サクサグループ
環境報告書
2009

目　次

本報告書は、「環境報告ガイドライン」(2007年度版)(環境省)を可能な範囲において参考にし、作成しております。

本報告書の対象範囲については、3ページ「環境報告書2009について」をご参照ください。

会 社 概 要

商　号	サクサホールディングス株式会社
本　社 所在地	〒108-8050　東京都港区白金一丁目17番3号　NBFプラチナタワー
設　立	2004年2月2日
資本金	108億円(2009年3月31日現在)
代表者	代表取締役社長　吉岡　正紀
年　間 売上高	439億円(2009年3月期実績・連結)
グループ 従業員数	1，529名(2009年3月31日現在)
経営理念	独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。

＜サクサグループ(2009年3月31日現在)＞　連結決算範囲

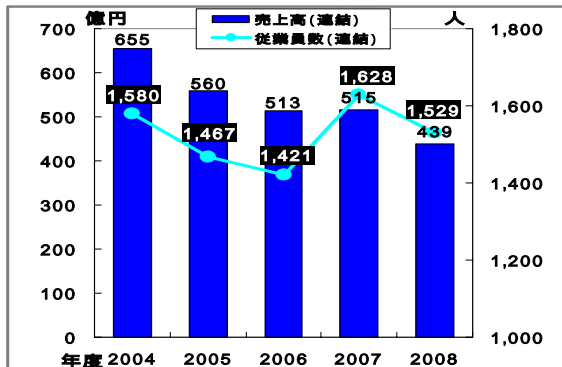
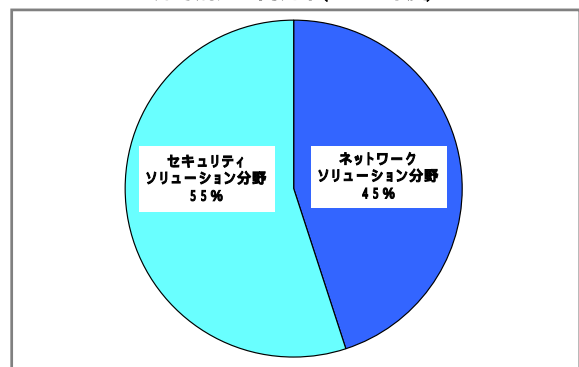
サクサホールディングス株式会社(持株会社)
- サクサ株式会社(事業中核会社)
  - サクサテクノ株式会社(生産会社)
    - サクサテクニカルサービス株式会社(保守サービス会社)
  - ユニオン電機株式会社(生産会社)　※1
    - 株式会社コアタック(生産会社)
  - サクサシステムエンジニアリング株式会社(システム開発会社)
  - 株式会社システム・ケイ(システム開発会社)　※2
  - サクサロジスティクス株式会社(物流会社)
  - サクサプロアシスト株式会社(シェアードサービス会社)
- サクサビジネスシステム株式会社(販売会社)
- サクサアドバンストサポート株式会社(保守サービス会社)　※3
- コビシ電機株式会社(生産販売会社)　※1　※2　※4

※1「コビシ電機株式会社」と「ユニオン電機株式会社」は、「コビシ電機株式会社」を存続会社として2009年4月1日付で合併し、商号を「サクサプレシジョン株式会社」に変更しています。
※2 サクサグループの環境マネジメントシステム範囲外および本報告書での活動報告内容範囲外とし、エネルギー使用量、廃棄物排出量のデータ集計には含まれておりません。
※3 サクサグループの環境マネジメントシステム範囲外ですが、エネルギー使用量、廃棄物排出量のデータ集計には一部含んでおります。(サクサ株式会社相模原オフィス内に存在する部門に限ります。)
※4 ISO14001認証取得状況を6ページに記載しております。

事 業 概 要

「サクサグループ」は、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野において独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指す企業グループです。

事業分野　(2009年度)
・ネットワークソリューション分野
IP対応中小規模事業所向けキーテレホンシステム、IP電話機、光関連機器、ネットワーク応用機器、公衆電話機
・セキュリティソリューション分野
警備保障会社向け警備システム、テレメタリングシステム、キャンパス・企業向けカードシステム、各種カードリーダライタ、
各種端末機器
計数器・応用部品

サクサグループ売上高・従業員数の推移

分野別売上高比率(2008年度)

事業の概況、製品情報等の詳細につきましては、サクサグループホームページ各項目に掲載しておりますので、そちらをご覧くださるようお願いします。　http://www.saxa.co.jp/

環境報告書2009について

対　象　期　間	環境負荷に関するデータ、活動結果、実績については、2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）のものを記載しておりますが、内容により、当該年度前後の事項に関する記述も一部含んでいます。
活動結果、実績等に関する データ収集範囲 （商号、所在地は2009年4月1日現在で記載しています。）	原則として以下の範囲のデータ、実績を掲載していますが、必要に応じ、これ以外のグループ会社に関する情報も掲載しております。その場合は、当該会社名を明記しております。

	①※1	②※2	③	④	⑤	⑥
サクサホールディングス株式会社	◎					
サクサ株式会社	◎	○	○			
サクサテクノ株式会社		○	○※3	◎		
サクサプレシジョン株式会社　※4					○	
株式会社コアタック			◎			
サクサロジスティクス株式会社		◎	○			
サクサシステムエンジニアリング株式会社		○				◎
サクサテクニカルサービス株式会社			◎			
サクサプロアシスト株式会社		◎				
サクサビジネスシステム株式会社	◎					

◎：本社所在地、○：その他の事業所等　　①はテナントとして入居

① 東京都港区白金1-17-3 NBF プラチナタワー
② 神奈川県相模原市宮下3－14－15
③ 山形県米沢市東1－10－71
④ 山形県米沢市八幡原4－3146-13
⑤ 山形県米沢市中田町1713
⑥ 青森県八戸市北インター工業団地1－3－54

※1 テナントとして入居しているので、廃棄物に関するデータは集計範囲外としております。
※2 相模原オフィスのエネルギー、廃棄物データにはサクサアドバンストサポート株式会社テクニカルサポート本部の分を含みます。
※3 サクサテクノ株式会社は、米沢事業場においては事業場の管理を行っており、生産拠点としての事業活動は行っておりません。
※4 サクサプレシジョン株式会社は、サクサホールディングス株式会社の連結子会社であるコビシ電機株式会社（埼玉県鴻巣市）とユニオン電機株式会社（山形県米沢市）の合併により2009年4月1日設立されました。（本社：埼玉県鴻巣市）
サクサプレシジョン株式会社の本社は埼玉県鴻巣市、旧ユニオン電機株式会社はサクサプレシジョン株式会社米沢事業所になりました。

お 問 合 せ 先	サクサ株式会社　品質保証部　　〒229-1201　神奈川県相模原市宮下3－14－15 TEL：042-772-4874　　FAX：042-772-8027　　E-mail：eco@saxa.co.jp

環境活動の歩み

年	主　な　出　来　事
2004(H16)	田村大興サクサグループ発足、グループ一体となったEMSを構築、運用開始（4月）
2005(H17)	・サクサ株式会社として認証取得済みの本社、相模原、米沢地区に加え、中延事業場および関連事業所としてサクサシステムエンジニアリング株式会社（青森県八戸市）、サクサテクニカルサービス株式会社（栃木県矢板市）を拡大登録、田村大興サクサグループ一体となった認証取得完成（3月） ・サクサエコ製品基準制定、認定開始（4月）
2006(H18)	・閉鎖事業場（目黒・中延・栃木）からのポリ塩化ビフェニル使用機器移動、届出完了（～3月） ・ISO14001　2004年版認証へ移行（3月） ・有害元素蛍光X線検査装置稼働開始（4月） ・相模原オフィス　5トンボイラー廃止（5月）
2007(H19)	・サクサホールディングス株式会社（注：登録当時の商号は「田村大興ホールディングス株式会社」）がサクサグループを代表して、温室効果ガス排出量削減のための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参加登録（8月）
2009(H21)	・サクサグループグリーン調達ガイドラインをホームページに公開（6月）

2008年度における環境管理上に影響を及ぼす事業環境の変化

2008年度は、サクサグループに関する次の事業環境上の変化がありました。

2008年度における環境管理上に影響を及ぼす事業環境の変化	対　　応
サクサグループ連結子会社であるコビシ電機株式会社とユニオン電機株式会社が2009年4月1日付で合併、コビシ電機株式会社を存続会社とし「サクサプレシジョン株式会社」と商号を変更することを発表。（2009年1月）	コビシ電機株式会社は、2007年1月にサクサグループとなった以後、コビシ電機株式会社の環境マネジメントシステムを継続して運用しておりましたが、この合併を機に、サクサプレシジョン株式会社として旧コビシ電機株式会社本社サイト（埼玉県鴻巣市）もサクサグループの環境マネジメントシステムに編入していくよう検討しています。

ごあいさつ

サクサホールディングス株式会社
代表取締役社長

吉岡　正紀

2008年後半以降の金融危機は、消費の低迷による実体経済の急速な悪化を招き、世界的に景気は後退して、個々の人々の生活を脅かされるところまできています。また、地球温暖化は世界規模の広がりを見せ、世界各地で起こっている異常気象により、人命を脅かすような災害が発生しています。

このような状況下、我が国では、エコカー減税・補助金、グリーン家電エコポイント制度、省エネリフォーム減税など、環境対策を景気浮揚に結びつけた施策が実施されています。

今までは、企業の自主的な推進に負うところが大きかった環境対策も、政府が経済的なインセンティブを付加することにより、官民一体となった国民活動として認識されはじめたと言ってよいかもしれません。

図らずも、景気後退が環境対策を推進するきっかけになり、世界的にも、環境対策で景気回復と雇用創出を図ろうとする「グリーン・ニューディール」が潮流になりつつあります。

しかし、現在もっとも切実な環境問題である地球温暖化防止については、各国間での利害の対立が起きており、我が国においても、二酸化炭素排出量削減目標値に対して政府と経済界との間には溝があります。

経済建て直しと環境対策の実行の両立までには、まだまだ多くの課題がありますが、私たちが享受している豊かな地球の恵みと高度な技術による豊かな暮らしを次世代に引き継いでいくことは世界共通の認識でなければなりません。

サクサグループも、「活力とゆとりある社会の発展」の根底には環境への配慮があることを忘れずに事業活動を推進してまいります。

引き続き、ご支援、ご高配のほど、よろしくお願いいたします。

サクサホールディングス株式会社
取締役

サクサグループ
環境総括責任者

足立　俊夫

サクサグループにおける2008年度の環境活動は、急務である製品含有化学物質管理体制構築を重要課題として実施してまいりました。

製品含有化学物質についてはお取引先様からの調査依頼も増加し、これらに迅速、確実に対応し、お取引先様の基準に確実に適合した製品を提供することが重要となっています。また、REACH規則も具体的な運用段階となり、これに対応できる管理体制が求められています。

製品含有化学物質管理は、サプライチェーン全体で取り組まないとなりません。

サクサグループも、サプライヤー様のご協力をいただきながら、サプライチェーンの一部として責任を果たせるよう、今後も管理体制の充実を図ってまいります。

地球温暖化防止のための二酸化炭素排出量抑制活動は、事業活動全般で無駄なエネルギー使用を排除し、効率的な稼働を図ることにより地道な活動を継続しています。

経済産業省の資料によると、我が国の部門別エネルギー消費量の推移は、産業部門および運輸部門がほぼ横ばいであるのに対し、民生（業務・家庭）部門では増加しており、省エネ法改正など対策強化が進められています。

家庭やオフィスなど、民生部門の二酸化炭素排出量削減は、ひとりひとりの省エネ努力が大切であることはもちろんですが、 私たち事業者は、家庭やオフィスに省エネ配慮された製品やシステムを提供するという重要な責務を担っています。

開発・設計時に省エネを配慮し、提供する製品やシステムが低炭素社会づくりに貢献するよう、製品環境アセスメントの実施等により推進してまいります。

今後も、環境汚染の未然防止と環境負荷低減に向け、着実に成果をあげるよう活動を推進いたします。

サクサグループ環境宣言 ・ 環境方針

サクサグループ環境宣言

eco

サクサグループは、
すべての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、
自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。

サクサホールディングス社長

環 境 方 針

環境宣言に基づき、次の行動指針を定め、
サクサグループのひとりひとりが環境保全活動を実行します。

行 動 指 針

1. 地球環境問題が経営における重要課題であるとの認識を持ち、企業としての社会的責任と社会的貢献の役割を果たすため、環境経営を推進します。
2. 情報通信ネットワーク機器ならびにシステム等に関わる開発、設計、製造、販売、保守、リサイクルその他付帯事業を展開していることを踏まえ、グループ一体となって環境マネジメントシステムを構築し、地球環境保全に取り組みます。
3. 内部環境監査および経営層の見直しにより環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全活動を推進します。
4. 関連する環境法規制、協定および同意した要求事項、必要に応じて定める自主基準を遵守します。
5. 事業活動、製品、サービスによる、緊急時を含む環境への影響を認識し、適切に管理することにより環境汚染の予防を図ります。
6. 環境方針達成のため、環境管理、環境に配慮した製品づくり、環境に配慮した事業活動を3つの柱とした環境目的・目標を設定し、すべての事業分野をとおして、省資源、省エネルギー、廃棄物削減、循環資源化、有害物質使用抑制等に取り組みます。
7. 地域や取引先をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションを図り、連携して環境の改善に努めます。
8. 環境方針を全従業員に周知し、環境への意識向上を図ります。

環境総括責任者
2004年4月1日制定

サクサグループ環境中期計画

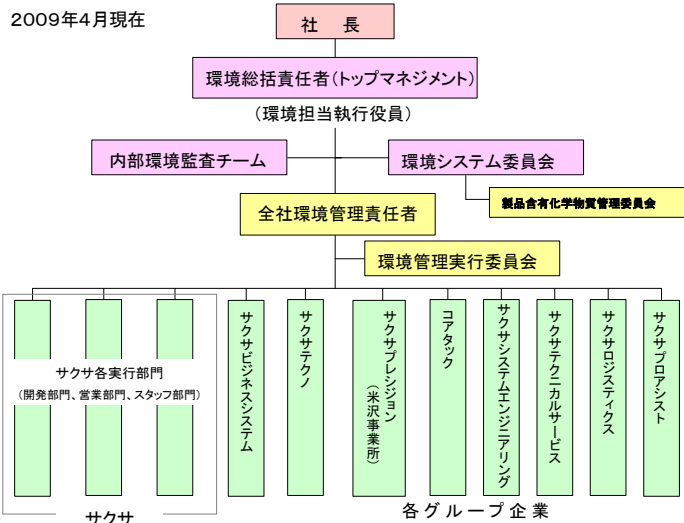
環境方針に沿って中期計画(環境目的)を策定し、環境の継続的改善に取り組んでいます。
中期計画は、年度ごとの達成状況および事業環境の変化等に照らして毎年見直しを行い、改訂しています。
この中期計画に基づき、年度ごとに具体的な環境目標を設定し、環境方針の具現化を推進しています。

(2009年度版)　☆は、2008年度版から内容変更または追加した箇所

1. 環境に配慮した製品づくり	(1)製品含有化学物質管理体制の確立 ①　サクサグループにおける製品含有化学物質管理体制の確立と定着 ②　２００９年度末までに、新規開発製品、主要既存製品について、サクサで定めた製品含有禁止化学物質の不含有保証体制を確立
	(2)環境配慮製品の拡大・充実 ２００９年度末までにサクサブランドエコ製品の比率(※)を５０%以上 ※　比率＝サクサブランドエコ製品／製品環境アセスメント評価を実施したサクサブランド製品
2. 環境に配慮した事業活動	(1)地球温暖化防止　☆　※１ 地球温暖化防止のため、エネルギー使用によるCO_2排出量を２０１０年度末まで、６，３４０ｔ－CO_2以下に維持　(参考：従来の基準年　２００６年度　６，５１８ｔ－CO_2)
	(2)廃棄物等の削減・循環資源化 ①　ゼロエミッションの維持　　埋立処分率　１．５%以下 (ゼロエミッション：廃棄物等の総排出量に対する埋立処分廃棄物の割合３%未満) ②　廃棄物等の排出の抑制および循環資源化の推進
	(3)紙資源使用の抑制 用紙の購入量を２０１０年度末までに、２００７年度実績から１０%削減 (削減活動の対象は、ネットシステムにより購入している用紙とする。)
	(4)梱包の環境配慮 ２００９年度末までに、事業場間の製品輸送に関するストレッチフィルム不使用パレットの率を全パレットの６０%以上とし、以後これを維持
3. 環境管理	(1)環境教育 環境規制等の順守意識向上のため、継続的な教育を実施

※１　エネルギー使用によるCO_2排出量は、２００８年度終了時点で中期目標値(６，４４０ｔ－CO_2)を達成したため、新たな目標値を設定しました。

環境マネジメント組織体制

サクサグループ一体となった環境活動を推進するため、グループ企業も含めた組織を編成し、活動を実施しています。

2009年度から、高まる製品含有化学物質管理へのニーズに、グループ一体となって対応するため、製品含有化学物質管理委員会を環境システム委員会の下部機関として設置しました。

また、サクサ株式会社内の組織変更にフレキシブルに対応し、効率化を図るため、機能別の実行部門編成としました。

＜各実行単位(※)の活動とグループ活動＞

グループ全体で定めた環境方針、環境目的・目標に基づき、各実行単位ごとに、事業活動の特性に即した環境目的・目標を設定し活動しています。

各実行単位が実施した結果は、グループ全体のレビューに反映させ、グループ全体の環境マネジメントの継続的改善を図っています。

※実行単位:左図の緑色の欄ごとを実行単位としています。

環境マネジメントシステム ・ ISO14001認証取得状況

サクサグループでは、ISO14001:2004に沿った環境マネジメントシステムを構築して環境活動を実施するとともに、事業中核会社であるサクサ株式会社を認証登録会社とし、グループ会社を含めた認証取得を推進しています。

＜環境マネジメントシステムの継続的改善＞

環境マネジメントシステム実施状況を確認し、適合性、妥当性、有効性を判断するため、年1回下期に、全実行部門を対象とした定期内部環境監査を実施し、発見された不適合事項、改善事項について、是正、改善を行っています。

また、年1回の環境マネジメントシステム外部審査により、客観的な視点からシステムの維持・管理状態のチェックをしていただき、レベルアップを図っています。

年度末には、各実行部門ごとに、目的・目標の達成状況、法規制等の遵守状況、内部環境監査の結果等をもとに環境マネジメントレビューを実施し、その結果をトップマネジメントが全社マネジメントレビューで総括的に検討、判断することにより、グループ全体の環境マネジメントシステムに反映し、継続的改善につなげています。

ISO14001
マネジメントシステム登録証

登録証番号 : JQA-EM0381

登録事業者 :
サクサ株式会社
東京都港区白金一丁目17番3号　NBFプラチナタワー

当機構は、上記事業者の環境マネジメントシステムを審査した結果、付属書に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを証します。

ISO 14001 :2004 ／ JIS Q 14001 :2004

登録日　: 1999年 3月 19日
登録更新日　: 2008年 3月 19日
改訂日　: 2009年 4月 10日
有効期限　: 2011年 3月 18日

財団法人 日本品質保証機構
理事長 森 本 修

本証には付属書がありますので、合わせてご覧ください。

東京 日本

JQA

08.08 D7501019-1

＜ISO14001認証取得状況＞

2009年2月に定期審査を受審し、下記の内容で登録を継続しています。

＜登 録 範 囲＞　　2009年4月10日現在　　(　)内は登録サイト

登録事業者:サクサ株式会社(本社、相模原オフィス、米沢事業場)

登録活動範囲:電話機、カード関連機器、情報機器、その他部品の設計・ 開発、製造および販売

構内関連企業および関連事業所

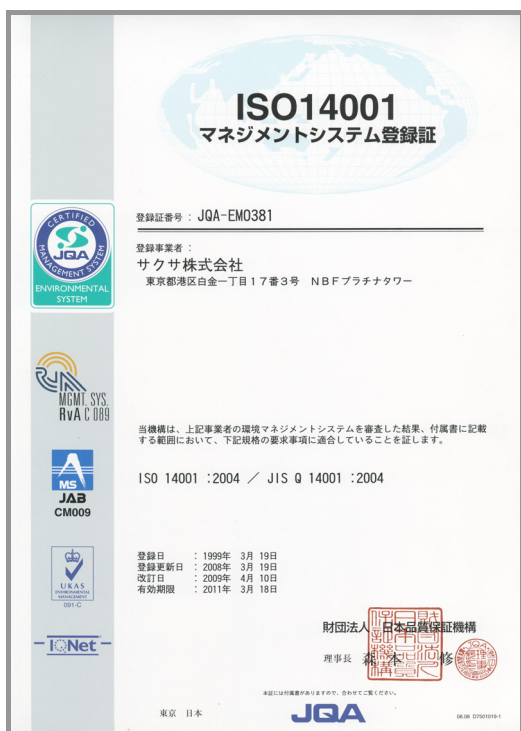
- サクサホールディングス株式会社 (本社内)
- サクサビジネスシステム株式会社 (本社内)
- サクサテクノ株式会社 (八幡原(※)、米沢事業場内、相模原事業所(相模原オフィス内))
- サクサロジスティクス株式会社 (相模原オフィス内、米沢事業場内)
- サクサプレシジョン株式会社 米沢事業所
- サクサプロアシスト株式会社 (相模原オフィス内)
- 株式会社コアタック (米沢事業場内)
- サクサシステムエンジニアリング株式会社 (八戸本社、相模原オフィス内)

※ 八幡原 : サクサテクノ株式会社の本社サイトを指します。

参考 : 初回登録 1999年3月19日 株式会社田村電機製作所 相模原地区

サクサプレシジョン株式会社本社は、旧コビシ電機株式会社の認証を継続し、単独で、株式会社ISO審査登録機構 によるISO14001:2004認証を受けています。

認証範囲サイト:本社・本社工場　初回登録 2005年7月24日
登録番号:RB－E05002

また、サクサプレシジョン株式会社の子会社である東莞可比世電子有限公司(中国・生産会社)は、2007年12月に、審査登録機関AFAQ－AFNORから、ISO14001:2004 認証を受けました。　登録番号:GE07283

製品の環境配慮

製品環境アセスメント制度

環境配慮製品を提供するためには、製品の設計段階において、 当該製品が製造されてから、輸送、使用、廃棄(循環資源化を含む)に至るまでの一連の環境負荷について評価し、これらの負荷低減を図ることが必要です。

そのために、新規に開発する製品を対象に「製品環境アセスメント」を実施し、8つの評価項目について、環境配慮設計の実現度を設計初期および終了期の二段階において評価判定し、判定結果を量産移行の判断材料のひとつとすることにより、環境負荷低減の推進に役立てています。

製品含有化学物質管理

製品に関する化学物質規制は、EUによるRoHS指令※1、さらにREACH規則※2へと高度化の一途をたどっています。

これに合わせ、国内向けであっても、RoHS指令、REACH規則等に準拠して定められたお取引先様の基準に適合する製品の提供を求められるようになっています。

サクサ株式会社では、製品の開発、購買、生産、出荷のプロセス全般にわたり、一貫した製品含有化学物質管理を実施するため、「製品含有化学物質管理規程」を制定し、2008年度から運用を開始しました。

また、サプライヤー様には、「サクサグループグリーン調達ガイドライン」により、製品含有化学物質管理推進および含有データ、不含有保証書のご提供をお願いし、お取引先様からの製品含有化学物質に関する情報開示、不含有保証の要請に迅速、確実に対応できる体制の整備を推進しています。

サクサグループでは、製品含有化学物質管理の取り組みを環境活動の重点項目とし、環境方針で宣言した、環境汚染の予防、有害物質抑制、法令等の順守を実行するよう、活動を推進していきます。

※1 RoHS指令 ： 2006年7月以降EU(欧州連合)市場で取り扱われる電気電子機器への6つの特定有害物質(鉛、六価クロム、カドミウム、水銀、ポリ臭化ビフェニル類、ポリ臭化ジフェニルエーテル類)の使用規制。

有害元素蛍光X線検査装置
(RoHS指令 6 物質の含有測定)

※2 REACH 規制 ： Registration Evaluation Authorisation and Restriction of Chemicals
すべての化学物質は、EU域内の製造者、輸入者によって登録されてはじめて(一部は届出)EU域内で製造、使用、上市できるようになる。
高懸念物質についてはECHAによる認可が、さらに一部の物質は製造、上市、使用が制限(禁止など)される。
2007年6月1日施行。

製品含有化学物質管理方針

- 製品含有化学物質に関する国内外の規制、お取引先様からの要求基準および自社基準を順守する。
- 製品含有化学物質に関する規制等を順守するための管理体制を構築し、一貫した管理体制による効率化、確実化を図る。

使用済み製品の循環資源化

循環型社会形成に寄与するため、リプレースに際して不用となった製品は、自社製品に限らず回収(※1)し、産業廃棄物中間処分業の許可を持つサクサロジスティクス株式会社において分解・分別作業を行い循環資源化しています。

また、同社では、パソコンなどのIT機器類および記録媒体のデータ消去事業を行っており、回収した製品に残る電子情報の消去を実施しています(※1)。

2008年度における同社での循環資源化率は98%(※2)でした。

※1 使用済み製品の回収やデータ消去は、お取引様のご依頼に基づき実施しております。
※2 この循環資源化率は、回収した使用済製品だけでなく、データ消去事業において循環資源化を委託された物品を含むものです。

小形二次電池リサイクル

コードレスホン、火災・防犯警報装置などに使用されている充電式電池(小形二次電池)は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」により回収、再資源化することとなっています。

サクサグループでは、サクサ株式会社およびサクサプレシジョン株式会社が有限責任中間法人JBRCの会員となり、小形二次電池の共同回収・再資源化システムに参加することにより、回収、再資源化を実施しています。

製品の環境配慮

サクサエコ商品

環境配慮製品に関する自社基準「エコ製品基準」を定め、社内認定制度を運用しています。

独自に設定した評価項目について判定し、基準を満たした製品を「サクサエコ商品」として認定し、カタログ、取扱説明書等へのシンボルマーク表示などでお知らせしています。

サクサエコ商品認定評価項目

（項目ごとにさらに細目が定められています。）

・製品環境アセスメント合否状況
・部品および材料への含有禁止物質不含有
・使用抑制する特定物質に係る使用基準の満足度
・循環資源化向上に係る基準の満足度
・省エネルギー設計基準の満足度
・包装梱包材料の環境配慮基準の満足度
・製品の環境配慮事項等に係る情報の公開状況

＜サクサエコ商品＞

2009年8月末までに認定した中から一例を紹介します。

各製品の仕様等については、サクサ株式会社ホームページでご紹介しております。　http://www.saxa.co.jp/

eco サクサエコ商品

豊富なビジネスホン機能はもちろん、IP ネットワーク機能とセキュリティ機能を強化した

中小規模事業所向けキーテレホンシステム

Agrea HM700 (Pro/Std)

レガシー、ハイブリッドからフル IP システムまで柔軟なシステム構築可能な

大中規模事業所向けキーテレホンシステム

Agrea LT900

人感センサ標準搭載

Bluetooth　カールコードレス電話機

CL625　（Actys　Ⅱ、Agrea HM700 に接続可能）

IP 電話サービスやルータ機能をオールインワンでコンパクトに対応した

SOHO・小規模事業所向けキーテレホンシステム

Actys Ⅱ (XT300)　（写真はLD600 電話機）

非接触ICカード対応でインターネット接続が可能な

ホームセキュリティ送信機

SHA-5000/SHA-5000C（写真は SHA-5000C）

Bluetooth　コードレスホン

WS605

（Actys　Ⅱ、Agrea HM700 に接続可能）

オフィスで音声システムの IP 化を実現する

SIP 準拠 IP 電話機　**IP NetPhone SX**

インターネット接続によるメール通報、オリジナルメッセージによる音声通報や非接触カード対応等幅広いサービスを提供

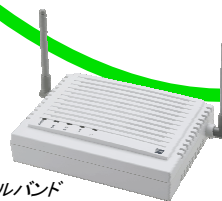
中小規模事業所に最適なオフィスセキュリティ送信機

TS-MT0802 / TS-MT0802C/0802S 送信機

（写真は TS-MT0802C 送信機）

VoIP に対応するデュアルバンド

無線LANアクセスポイント

WAP-1000

1台でマルチカードに対応が可能なリーダ・ライタ

非接触 IC カードリーダ・ライタ

HR331FCSM

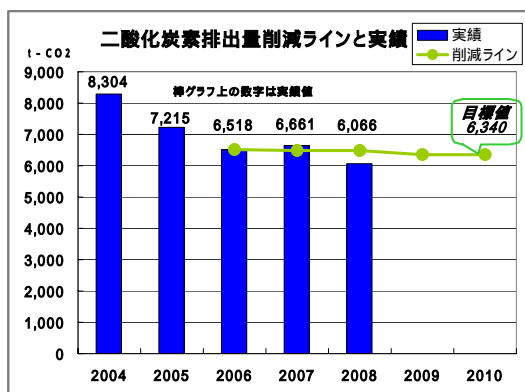
事業活動全般に関する環境配慮

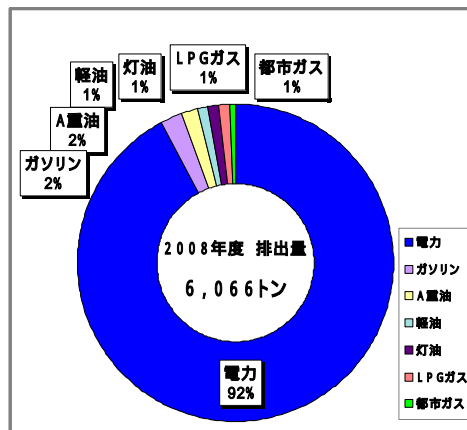
地球温暖化防止のための省エネルギー活動

地球温暖化防止のため、エネルギー使用により排出される二酸化炭素（CO_2）排出量削減を目的とした省エネルギー活動を推進しています。

日常的な取り組みとして、社員一人一人による電力、燃料の効率的使用の推進、また、事業活動の中では、設備更新時においてエネルギー削減効果を踏まえた選定に努めています。

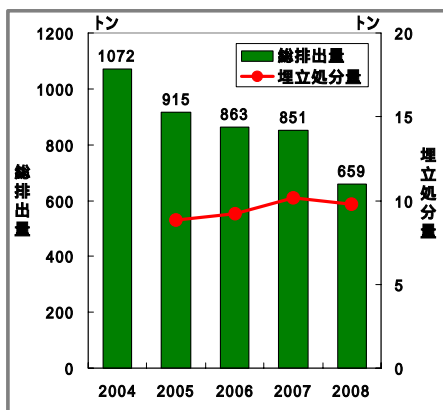
2008 年度
主なエネルギー使用量
（ ）内は 2007 年度

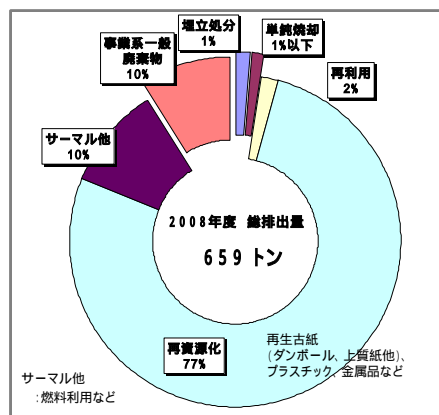
電力	14,789千kwh	（16,258千kwh）
ガソリン	61ｷﾛﾘｯﾄﾙ	（57ｷﾛﾘｯﾄﾙ）
A重油	34ｷﾛﾘｯﾄﾙ	（44ｷﾛﾘｯﾄﾙ）

＜二酸化炭素排出量削減ライン＞

サクサグループ発足後の生産拠点集約、オフィス移転等が終了した2006年度の実績を基準として、2010年度末までに2006年度比1．2％削減（6，440t－CO_2）を目標とした削減ラインを設定して活動してきましたが、2008年度に2010年度目標値を達成したため、2009年度以降の目標値（6，340t－CO_2）を新たに設定しました。

廃棄物削減・循環資源化活動

事業活動に伴い発生する廃棄物の削減については、産業廃棄物における埋立処分廃棄物の削減、事業系一般廃棄物の削減という二つの視点で目標を掲げて取り組んでいます。

埋立処分廃棄物の排出量は、現時点ではほぼ横ばいですが、事業活動の変化や処分委託業者の取扱いに関わる変化などにより、今後は増加の傾向にあります。発生抑制、減量、減容化、循環資源化の方法を検討し、排出量の抑制に努めていきます。

自治体の清掃工場に処分をお願いしている事業系一般廃棄物については、事業者の責任として、できる限り排出を抑制し、循環資源化を図って自治体に負担をかけないようにするため、目標設定をして活動しています。

２００４年度の埋立処分量については、経営統合直後であったため、集計基準が統一されていなかったので掲載しておりません。

廃棄物削減・循環資源化活動に関する2008年度活動結果については、12ページに記載しております。

環境負荷物質の投入・排出

2008年度実績値

資源の投入		
エネルギー		
電気	14,789	MWh
ガス（LPG・都市ガス）	27	km^3
燃料（A重油・灯油）	62	kl
車両用燃料（ガソリン・軽油）	61	kl
水資源		
上水道・工業用水	36	km^3
地下水 ※1	312	km^3
化学物質		
PRTR 対象物質	7.4	t

環境負荷物質の排出		
大気への排出		
エネルギー消費によるCO_2	6,066	t-CO_2
廃棄物等		
総排出量 ※2	659	t
総排出量中の埋立処分量	10	t
PRTR 対象物質	0.02	t

※1 地下水は、ほとんどを、米沢事業場における冬季融雪に利用しています。
※2 総排出量は、産業廃棄物だけでなく、一般廃棄物、有価物等すべての排出物の合計です。

事業活動全般に関する環境配慮

化学物質管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（ＰＲＴＲ法）」では、事業者に対して、環境に重大な影響を及ぼす化学物質を適切に管理することおよび一定要件に該当する場合、排出量、移動量を届け出ることとなっています。

サクサグループでは、この趣旨を踏まえた適切な管理を行うとともに、可能な限りの使用抑制・削減を図っています。

２００８年度の状況において、グループ内では、サクサテクノ株式会社、株式会社コアタックがＰＲＴＲ法の届出要件に該当することから、２００９年６月末までに届出を行いました。

届け出を行った事業所の名称（過去における届け出を含む。）	第一種指定化学物質の名称	年度別移動量（廃棄物として処理するために当該事業所外へ移動した量）				
		２００４	２００５	２００６	２００７	２００８
サクサテクノ株式会社　（山形県）	鉛及びその化合物	７０kg	３６kg	３８kg	２９kg	２０kg
サクサプレシジョン株式会社 米沢事業所（山形県）※１	アンチモン及びその化合物	２３kg	２２．５kg	２３．６kg	１６．４kg	－
株式会社コアタック　（山形県）	アンチモン及びその化合物	－	－	０kg	０kg	０kg

※１　旧ユニオン電機株式会社。２００８年度は、ＰＲＴＲ法対象化学物質の取扱量がＰＲＴＲ法の届出要件に該当しなかったため、届出を行っておりません。

ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の管理

ポリ塩化ビフェニルは、難分解性の性状を有し、人の健康および生活環境に有害な物質であり、汚染の拡大を防止するため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、ポリ塩化ビフェニル（以下「ＰＣＢ」）廃棄物について、保管および処分の状況の届け出、期間内の処分、譲渡し・譲受けの制限などが定められています。

サクサグループにおいてＰＣＢ廃棄物を保管している事業場では、法令の定めに従い、ＰＣＢ廃棄物の散逸、漏洩等による環境汚染がないよう管理しています。

また、現在も使用中の照明用安定器（ＰＣＢ使用機器）については、使用済となったときに確実に回収できるよう使用場所を把握し、管理しています。

２００８年度末時点でのＰＣＢ廃棄物の保管状況は、右表のとおりです。

なお、法定期限内の処理に備え、登録対象機器については、日本環境安全事業株式会社に処理の早期登録（※）をしてあります。（※登録対象機種に限る。）

２００９年３月３１日現在のＰＣＢ廃棄物保管状況

廃棄物の種類	保管量　（ ）内は前回届出時との比較	
	相模原オフィス	米沢事業場
高圧トランス	５台	－
高圧コンデンサ	２５台	１０台
照明用安定器	７１８個（８個増）	１９個
ＰＣＢ汚染物	－	１台（※）

※　ＰＣＢの付着したウエス等を容器に密閉して保管

規制遵守状況

法律や条例により規制が定められている事項について、これを遵守し、また、リスクに応じ、規制に該当しない場合でも環境への負荷を最小限に抑えるために、規制に準じた管理を行っています。

２００８年度、サクサグループの事業場において、規制値の逸脱はありませんでした。

事業場	項目			基準値 法律・条例の基準値	基準値 自主管理値	2008.年度測定値 ※1
相模原オフィス	騒音	昼間及び朝夕	(dB)	７５	７０	６０．７　※２
	振動	昼間及び朝夕	(dB)	７０	６５	＜　３０　※２、※３
米沢事業場（山形県米沢市）	排水　※４	浮遊物質量（ＳＳ）	(mg/l)	６０	４８未満	４．０
		生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）	(mg/l)	２５	２０未満	１２
		化学的酸素要求量（ＣＯＤ）	(mg/l)	－	－	８．１
		水素イオン濃度（ＰＨ）		５．８　～　８．６	６．０　～　８．０	６．９　～　７．５
		Ｎ-ﾍｷｻﾝ抽出物質（動植物油脂類）	(mg/l)	１０	８未満	＜　０．５　※３
		Ｎ-ﾍｷｻﾝ抽出物質（鉱油類）	(mg/l)	５	４未満	＜　０．５　※３
		大腸菌群数	(個/ml)	３０００	２４００未満	１８００
	大気（ボイラー）※６	ばいじん	(g/Nm^3)	０．３０	０．２４	０．０３６
		窒素酸化物	(ppm)	１８０	１４４	４８
		硫黄酸化物	(Nm^3/h)	２．６７	２．１４	０．１０　※５
	騒音	昼間	(dB)	７０	６０	５６．０
		夜間	(dB)	５５	５５	５４．０
	振動	昼間	(dB)	６５	５０	＜　４５　※３
		夜間	(dB)	６０	－	＜　４５　※３

各測定値は例年並で、異常値はありませんでした。

※１　実績値は、年度および測定ポイントの最大値を掲載
※２　夜間の操業はないため、夜間の測定はしていません。測定は、稼動中の「昼間」の時間帯に実施しています。
※３　当該測定機器の測定限界値以下
※４　水質汚濁防止法に定める特定施設はないため、規制に準じた自主管理を行っています。
※５　硫黄酸化物の量は、使用燃料の硫黄酸化物含有量をもとに計算値で算出
※６　米沢事業場では、大気汚染防止法のばい煙発生施設に該当するボイラー４基のうち２基について使用を廃止し、２００９年２月に届出を完了しました。

事業活動全般に関する環境配慮

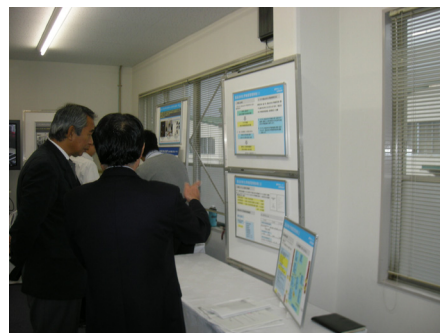
緊急事態への対応

重油、灯油の貯蔵タンクからの漏洩、化学物質の流出などの緊急事態を想定し、対応手順を整備するとともに、定期的に訓練を実施して、万が一の場合の影響を最小限に抑え、迅速に復旧できるよう備えています。
また、このようなリスクを回避するため、日常的および定期的に監視を行っています。
緊急事態のリスクは、リスクの原因となる設備等の廃止により、減少傾向にあります。
2008年度において、環境への影響が発生する緊急事態の発生はありませんでした。

グ リ ー ン 購 入

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」には、事業者および国民の責務として、物品の購入等に際して、できる限り環境にやさしい物品を選ぶよう、努力義務が定められています。
この趣旨に基づき、オフィスで使われる紙類、事務用品などは、「サクサグループグリーン購入ガイドライン」に定めた基準を満たす製品を優先的に購入できるよう、インターネットによる購入システムを導入し、利用しています。

環 境 教 育 ・ 啓 発

環境保全活動を推進するには、全従業員に対し継続的な教育、啓蒙活動を行い、根気よく、環境意識の定着と向上を図ることが重要と考えています。
定期的な自覚教育や、社内で実施される技術展示会への参加、また、製品含有化学物質管理にあっては職域に合わせた説明会を実施し、業務を行う上で必要な環境知識の普及を行っています。
新入社員、新任管理職教育にあたっては、環境に関する単元を設け、それぞれの立場に応じた環境意識の啓発を行っています。
その他、環境マネジメントシステムの運用上重要な内部環境監査員の育成、フォローアップについて、毎年教育を実施し、人材の育成に努めています。

製品含有化学物質管理について来場者に説明

地 域 社 会 と と も に

サクサ株式会社は、相模原オフィス地域における環境関連団体である、「相模原の環境をよくする会」および「相模原廃棄物対策協議会」に役員会社として参画し、活動の企画、開催に携わり、企業市民として、行政、事業者、地域市民の方々と連携し、ともに地域環境の改善に向けた活動を推進しています。
「相模原の環境をよくする会」は、市内の工場、事業所等によって組織された環境保全団体で、豊かな自然を守り、うるおいのある生活環境をつくるため、さまざまな活動を行っています。
相模原の環境をよくする会は、市民の方々へ環境保全の大切さを訴えるため、相模原市民桜まつりにおいて「かんきょうフェア」として参加したほか、スターウォッチング、野鳥観察会など、市民が参加する環境教室を主催し、身近な自然とふれあう行事を通じて、事業者、市民それぞれの視点で地域環境を見つめなおし、豊かな自然と地域発展の融合を目指しています。
また、会員企業間では、環境保全に先進的な取り組みを行っている優良企業・施設などの視察会を実施し、情報交換、親睦を図っています。
相模原廃棄物対策協議会では、恒例となった「不法投棄撲滅キャンペーン」にあたり、不法投棄された廃棄物の収集活動に参加し、地域の美化を推進するとともに不法投棄の防止を訴えました。

相模原市民桜まつり
（相模原の環境をよくする会）

先進事例視察会
（相模原の環境をよくする会）

不法投棄された廃棄物の収集活動に参加
（相模原廃棄物対策協議会）

2008年度（平成20年度）環境目標達成状況

＜2008年度の活動を振り返って＞

2008年度は、2007年度のレビュー結果を踏まえ、重要度、優先度などを再検討し、重要な課題を確実に達成するよう、課題を絞って活動した結果、概ね、所期の目標を達成することができました。

地球温暖化防止のためのエネルギー使用によるCO_2排出削減、埋立処分廃棄物排出率維持については、社会的責任の観点から、目標値設定によって管理徹底を継続していきます。

	環　境　目　標	達成度	達 成 状 況 等
環境に配慮した製品づくり	(1) 製品含有化学物質管理体制の確立		
	① サクサ製品含有化学物質管理体制を構築、運用開始	○	製品含有化学物質管理規程を制定し、運用を開始しました。
	② 新製品について、サクサで定めた製品含有禁止物質の不含有保証体制を確立	△	化学物質データベース導入し、データベースによる不含有保証体制構築を図りましたが、従来のデータ管理から切替えが出来ていない部分が残りました。 2009年度、早急にデータベース管理への切替を実施します。
	③ 2008年度上期末までに新製品、主要既存製品のRoHS指令対応を完了する。	○	RoHS指令対応計画分は終了。 （対象製品は、当初の計画分に限りますが、現在、上記不含有保証体制確立に伴い、対象製品および対象化学物質を拡大して対応継続中です。）
	(2) 環境配慮製品の拡大･充実		
	サクサエコ製品比率（※1）を40%以上	○	実績　57% （サクサエコ製品については、7ページに記載してあります。）
環境に配慮した事業活動	(1) 地球温暖化防止		
	今年度のサクサグループの事業活動におけるエネルギー使用によるCO_2排出量を2006年度（基準年度）から0．6%削減 （目標値　6，479　t-CO_2）	○	実績：CO_2排出量　6，066　t-CO_2 （目標値に対し　6．4%減、基準年に対し　7%減） オフィス系事業場では電力使用量増加により前年度増になりましたが、生産系事業場では稼動減により減少し、全体としては目標値を達成しました。 すでに中期目標（2010年度6，440　t-CO_2）も達成したため、目標値を見直すことにしました。 （注：CO_2排出量集計対象事業場は、3ページ「環境報告書2009について」に示したデータ集計範囲に示してあります。）
	(2) 廃棄物等の削減･循環資源化		
	① グループ全体の埋立処分率（※2）　1．5%以下	○	① 実績：1．5% 現在排出している埋立処分廃棄物について、循環資源化のできる業者を探すなど試みましたが、現状を改善するまでに至らず、ほぼ現状維持となりました。 すでに、分別徹底、排出抑制など、自らできる施策は実施済みなので、今後も抜本的な改善策を検討していきます。
	② 廃棄物排出抑制と循環資源化の推進 グループ全体の事業系一般廃棄物を削減し、総排出量に占める割合を10%以下	○	② 実績：8．8% 2008年4月から、廃棄物処理法施行令改正により、廃木製パレットは産業廃棄物として区分され、その分が事業系一般廃棄物から減っています。 2007年度、廃木製パレットを除いた事業系一般廃棄物排出率は8．8%なので、ほぼ現状維持となっています。
	(3) 紙資源使用の抑制		
	用紙購入量を2007年度実績から5%削減	○	17．6%削減
	(4) 梱包の環境配慮		
	事業場間の製品輸送に関するストレッチフィルム不使用パレットの率を2008年度末時点で全パレットの50%以上とする。	○	実績　56．4%
環境管理	(1) 環境教育		
	製品含有化学物質管理に関する基礎教育の実施	△	一部未実施 未実施分は、2009年度に延期して実施します。

※1　サクサエコ製品比率　＝　エコ製品認定件数　／　製品環境アセスメント評価を実施した自社ブランド製品の件数
※2　埋立処分率　＝　埋立処分廃棄物排出量　／　廃棄物等の総排出量